

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-01-02-02
事務事業名	コミュニティ推進事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和48年度から		
大項目	基本目標	住民主体の協働のまちづくり	問合せ先
中項目	基本施策	住民主体で進めるまちづくり	担当課(室)
小項目	施策	コミュニティ	職・氏名
			電話
			0869-64-1806

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織を対象としている。
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
行政活動(どのような方法で)	地域のコミュニティ活動に対して、(財)自治総合センターの補助金などをもとに助成を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金などにより、備品整備等を行ってもらい住民の手によるふれあい事業を推進する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	コミュニティ協議会等補助金交付件数	件		7	5	4
	コミュニティ協議会等補助金交付受益数	人		10,244	3,189	5,299
	直接事業費	千円		15,097	21,951	21,755
	人件費	千円		3,711	3,705	1,272
	事業費計			18,808	25,656	23,027
	国県支出金			14800	21800	21200
	受益者負担					
	一般財源			4,008	3,856	1,827
	必要人員	人		0.38	0.40	0.17
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	助成による受益者数	説明				
	結果指標量	人		12,558	3,189	5,299
	対前年比	%		0	25.4%	166.2%
	活動コスト	円		18,808,000	25,656,000	23,027,000
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%		-			
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%					
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%					
活動コスト	円					

事業の成果			
成果指標名	助成件数	式又は説明	助成件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	7.00	5.00	4
対前年比		71.43%	80.00%
到達目標値		到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	地域づくりを住民と市が協働で行っていくためにも、市がコミュニティ団体等に支援していくことは必要であり、市の関与・目的は妥当であると考えます。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	効率性評価<A~E>	C
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		課題認識
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	本事業は、(財)自治総合センターの助成事業が主なウエイトを占めています。コストを左右する要因は、担当の職の人員費、申請件数によって変動が生じます。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A~E>	C
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	本事業は、(財)自治総合センターの助成事業が主なウエイトを占めています。コストを左右する要因は、担当の職の人員費、申請件数によって変動が生じます。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	各地域で住民主体のまちづくりが進んでいると思います。更なる成果の向上に努めます。	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	最適な手段を求め職場内で改善に努めている	有効性の評価	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
成果向上の可能性	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	市民参画度	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
市民参画度	事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある	事業について積極的に情報提供している	
	事業にNPO、ボランティア団体等が参画している		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	コミュニティ助成事業として、(財)自治総合センターの助成金をもとに5団体に助成を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	4,346
結果指標量	結果指標量	

総合評価		評価区分<A~E>	C
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、安全・安心のまちづくりも期待できます。また、コスト面に注意しながら住民と行政の協働のまちづくりを進めていく必要があります。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果